

14 名古屋市住宅供給公社

令和2年7月1日現在

設立年月日		昭和40年11月1日		代表者氏名		理事長 中野 克己							
所在地		名古屋市西区浄心一丁目1番6号				電話番号		052-523-3857					
ホームページアドレス		http://www.jkk-nagoya.or.jp											
資本金・基本金		50,000千円		市出資・出捐金		50,000千円		(100.0%)					
所管部局		住宅都市局住宅部住宅企画課				電話番号		052-972-2942					
設立目的		住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。											
主な事業	事業名		令和元年度 事業費		事業の概要								
	市営住宅等管理事業		10,562,743千円		市営住宅、定住促進住宅及び駐車場の管理								
	賃貸管理事業		1,358,841千円		住宅、店舗及び駐車場等の経営								
	小幡連絡橋エレベーター管理業務		10,663千円		南北連絡橋エレベーターの管理								
役職員数			常				勤		非 常 勤				
	役 員 数		3人		(うち市派遣) 1人		(うち市OB) 2人		5人				
	職 員 数		84人		(うち市派遣) 8人		(うち市OB) 0人		113人				
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)			6,240千円		正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)			7,184千円		正規職員 平均年齢 (市派遣職員除く)		44.35歳	
			平成29年度		平成30年度			令和元年度					
市からの財政支出	委託料		172,712千円		178,751千円			201,486千円					
	内 随意契約金額		(172,712千円)		(178,751千円)			(201,486千円)					
	補助金		4,810千円		1,172千円			1,414千円					
	指定管理料		11,531,504千円		10,959,925千円			10,371,272千円					
	貸付金 (年度末残高)		156億円		150億円			144億円					
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益		14,031,911千円		12,851,270千円			12,314,498千円					
	経常費用		13,861,425千円		12,698,413千円			12,041,492千円					
	経常利益 (損失)		170,485千円		152,857千円			273,006千円					
	当期利益 (損失)		172,604千円		143,098千円			263,880千円					
貸借対照表	総資産		25,682,803千円		24,489,449千円			23,511,017千円					
	内 流動資産		(5,930,203千円)		(5,257,347千円)			(4,672,856千円)					
	内 固定資産等		(19,752,599千円)		(19,232,102千円)			(18,838,161千円)					
	総負債		22,667,301千円		21,330,850千円			20,088,538千円					
	内 流動負債		(11,321,543千円)		(10,349,802千円)			(9,636,486千円)					
	内 固定負債等		(11,345,758千円)		(10,981,048千円)			(10,452,052千円)					
	純資産 (正味財産)		3,015,501千円		3,158,599千円			3,422,479千円					

経営に関する指標（共通指標）

14 名古屋市住宅供給公社

○法人の自立性

	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	86.7%	85.9%	+3.3%
市との随意契約比率 $\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
	令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合 $\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	75.0%	75.0%	0.0%
固有職員比率 $\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	90.4%	90.5%	0.1%

○組織運営の効率性

	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
管理費比率 $\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	0.3%	0.3%	0.0%

○財務の健全性

	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left(\frac{\text{純資産（正味財産）}}{\text{総資産}} \right)$	12.9%	14.6%	+1.7%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	50.8%	48.5%	▲2.3%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産＋固定負債}} \right)$	136.0%	135.8%	▲0.2%
借入金依存度 $\left(\frac{\text{借入金＋社債}}{\text{総資産}} \right)$	64.8%	64.1%	▲0.6%
剰余金（欠損金） $\left(\frac{\text{純資産（正味財産）}}{\text{－基本金・資本金}} \right)$	3,108,599千円	3,372,479千円	263,880千円

○経営戦略計画（H28～H32）の概要

経営戦略方針
公社の基幹事業を賃貸事業・市営住宅管理事業へシフトすることを目標とした第1次中期経営計画及び第2次中期経営計画を策定し経営改善に取り組んできたが、今後もこの方針を堅持しつつ財務内容の改善を図るなど、さらに経営改善を進める。 特に、市営住宅等管理事業においては、管理代行者・指定管理者としての評価を高めるとともに、公社賃貸住宅事業においてはその収支が借入金返済計画の大きな要因になるため、賃貸資産を長期に有効活用しながら収支改善に取り組み経営の安定を図ることとする。 また、名古屋市住生活基本計画等により課題とされている安心・安全な住まいの確保や、少子高齢化社会に対応する事業展開など市の住宅施策を補完・代替するとともに、現場での知識・経験をもとに市へ提案を行っていくことで、公社の存在意義を高めていく。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	31 目標値	31 実績値
計画修繕を的確に行い 入居者の安心安全と建物寿命の長期化を図る 【公共サービスの充実】	外装工事・EV更新工事の員数	【外装】 4,000戸以上 【EV】 18基以上	【外装】 2,633戸 【EV】 24基
市営住宅管理事業の 全国トップクラスの収納率の維持 【効率性の発揮と成果】	現過年度収納率（%）	97.6	98.1
公社賃貸住宅の入居率を高める 【効率性の発揮と成果】	公社賃貸住宅の入居率（%）	93.3	93.9
研修制度の充実 【人材力・現場力の強化】	研修参加者延人数（人）	490	496
借入金の削減 【財務内容の改善・向上】	期末借入金残（百万円）	15,070	15,070